

一般質問から

防災・減災について

Q 内水（浸水）ハザードマップの作成について伺う。

A 内水ハザードマップとは、水路やポンプ場の排水能力を超える大雨が降った場合や、排水先となる中川や綾瀬川の水位が高くなり排水できなくなつた時に発生する内水はん濫により発生した内水浸水想定区域と避難場所等を表したマップです。本市では、平成25年の台風26号における道路冠水箇所について、職員のパトロールや町会・自治会ごとの調査による実績を踏まえ、八潮市内水（浸水）ハザードマップを作成し、市ホームページで公開しています。しかしながら、作成から9年経過しており、その間の台風や大雨の実績を考慮していないこと、特に今回の台風2号では、これまで影響がなかった箇所も道路冠水が発生するなどを考慮すると、内水ハザードマップの充実や更新の必要性は高いと考えています。そのため、市民の皆さんが浸水時の避難や日ごろの備えに適切に活用していただけるよう、内水ハザードマップの更新について検討を始めたいと考えています。

21番 朝田 和宏

新本庁舎の玄関看板について

Q 市役所名と同看板に、並べて、市民の代表者で構成される市議会名を表記することは二元代表制の明確な証となると考える。本市のご見解を伺う。

A 現在、最終盤を迎えている新庁舎建設工事においては、新庁舎の各入口付近に「八潮市役所」、「八潮市立保健センター」、「八潮市立休日診療所」などの「施設名称」を表示する計画である。本年5月に開庁した草加市役所新本庁舎入口付近に「草加市役所」と「草加市議会」の名称が並列で表示されている看板が

18番 福野 未知留

設置されている事例などは承知しているが、市議会名は施設名称ではなく、組織名称であることから、本市においては表示する予定はない。独立した組織である市議会名称を、議会エリア入口の壁に大きく表示する予定である。加えて、議会傍聴などで来庁された市民の皆様を戸惑わせることなく、議場エリアへ誘導できるように、庁内各所に案内を表示する予定である。

前立腺がん検診を特定健診に紐づけすることについて

Q 本市において、前立腺がん検診は50歳〜75歳まで5年間隔で受診することができず、個別検診のため、特定健康診査の際に同時に受診するには、別途申し込みが必要になります。特定健康診査の項目に、前立腺がん検診を追加することについて伺います。

A 特定健康診査の実施者が異なることや、全ての委託医療機関で両方の検診を実施しているものではないこと、また、前立腺がん検診の対象が一部の年齢の方に限られることなどからいたしますと、特定健康診査の項目に前立腺がん検診を追加することは難しい状況です。なお、前立腺がん検診は、特定健康診査を市内委託医療機関で受診される場合に、その予約の際に、前立腺がん検診を申し込むことで、同時に受診することが可能となっています。同時に受診できることについて、より分かりやすい周知を検討していきます。

5番 二木 和枝

大山市政10年の成長と課題について

Q 就任から10年が経過しました。これまでの取組と10年前との変化について伺います。

A 市長に就任した後、本市の課題や社会潮流の展望を見据えつつ市民の皆様から幅広いご意見をいただきながらまちづくりの全体像を示す第5次八潮市総合計画を策定しました。10年前の人口と比較すると8183人、9.7%増加いたしました。引き続き地域の活力を維持できるよう取組を進めていきます。（普通会計）歳入決算額は127億9198万1千円増加し約1.4倍になりました。

15番 篠原 亮太

歳出決算額も同様に約1.4倍になりましたが、人件費や公債費で縮減が図られたことにより義務的経費の割合は11.4ポイント減少し37.2%となりました。このように堅固な財政基盤を築きながら、歳出の硬直化の解消を図り、着実に事業を展開してきた10年間と捉えております。

今後についても、様々な行政課題に対応しつつ健全で持続可能な財政運営に努めてまいります。

高齢者支援事業について

Q 本市のホームページの高齢者支援事業の中に、運転免許証を返納してシルバー・サポーター制度をご利用くださいとあります。

A ①県の事業であるこの制度ですが、市内で登録されている業者は何件ありますか。②本市独自に何か取り組むお考えがあればお聞かせください。

11番 川井 貴志

②現時点で、市独自の取り組みは考えておりませんが、免許証を返納した高齢者の日常生活の利便性向上を目指し、先進的な自治体の取り組み事例を調査研究していきます。



中学校の校則について

Q 八潮市立中学校の校則について、時代にそぐわないものなどが見受けられます。そこで現状を踏まえた取り組み、生徒の意見を反映させることについて伺います。

A 現状を踏まえた取り組みについては、現在、学校や地域の状況、社会の変化等を踏まえ、その意義を適切に説明できないような校則については、改めて学校の教育目的に照らし、絶えず見直しを行うことが求められています。市内中学校については、ここ数年で、すべての中学校において、その見直しが行われています。一例を申し上げますと、ある中学校では、運動靴や靴下は、白が基調あるいは白のみと限定していたのですが、黒やグレーも可とした例があります。生徒の意見を反映させることについては、生徒会活動において、確認したり、議論したりする機会を設けています。また、学校評価を活用して、保護者や地域の意見も反映させる等、学校全体として校則を含む様々な教育活動の充実・改善を行っています。

1番 内田 亜希子

一般質問から

市民の憩いの場、 交流の場である公園等について

Q やしお駅前公園は八潮の公園入口石段付近がロープ等ではりめぐらされていて放置されています。目立つ大切な場所をきれいにし、八潮市の魅力をアップすることが大切です。そこで、石製のプランターを配置することはできないのか伺います。

A 景観の悪化について市民の方々からのご指摘も受けています。防犯カメラの増設や警備員によるパトロール等の新たな対策を実施したことにより、騒音やベンチ・階段等の破損の

抑止効果も少しずつ現れています。景観等の改善に向けて、パブリックやロープの段階的な撤去に併せ、さらなるプランターの設置及び草花の植栽等を検討していきます。



6番 小倉 聖彦

子どもまんなか 応援サポーターについて

Q 政府は、令和5年4月に「子ども家庭庁」を発足し、子どもが健やかで幸せに成長できる社会の実現を目指す「子どもまんなか宣言」を行いました。現在、この取り組みを応援する「子どもまんなか応援サポーター」を宣言する地方自治体が増えています。本市では、本年4月に「子ども家庭部」が発足し、令和6年1月供用開始の新庁舎には保健センターが併設されるなど、庁内連携が一層円滑になることが想定されますが、「子どもまんなか応援サポーター」へのお考えについて伺います。

A 本市は、現在、保育所の整備、妊産婦から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援や、子育て親子がやしお市民まつりに参加しやすい環境を整備するなど、「子どもまんなか応援サポーター」と同様の取り組みをしています。「子どもまんなか応援サポーター宣言」については、令和6年1月の新庁舎オープンに合わせて宣言を行うなど、本市のPRに繋がるような取り組みを検討したいと考えています。

8番 前原 鮎美

仮称八潮市犯罪被害者支援条例の 早期制定について

Q 今年7月現在、県内63市町村のうち35自治体が条例化済みで、今年度中には更に増える見込みです。これまで一貫して条例の必要性を認めている八潮市ですが、改めていつ頃制定する予定かお聞きします。

A 犯罪被害者やその家族の権利及び利益を守るため、条例のみを先行して制定するのではなく、相談事務に対応できる人材育成や、他部署間との連携、相談スペースの確保など、総合的な体制整備が必要と認識しています。

前回の質問後、これらの課題については、先進自治体へのヒアリングや埼玉県等の研修会への参加、近隣自治体と情報交換を行ってきました。また、新庁舎には他部署との共有ではありませんが常設の相談室があり活用は可能です。

9番 矢澤 江美子

物価高対策について

Q エネルギー価格や食料品など生活に直結する物価高傾向が収まりを見せない中、家計への影響が深刻化しており、政府や自治体に対して電気・ガス代などの価格抑制策や家計支援策が求められている。本市でも独自の支援策を講じる必要があると考えるが、本市の対応を伺いたい。

A 本市では、国から示された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の追加額を活用し、低所得世帯向けの「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金」や、0歳から18歳までの児童のいる子育て世帯に対し所得制限を設けない市独自の給付金としての「八潮市物価高騰対策子育て支援臨時特別給付金」、学校給食費の食材が高騰する中で保護者負担を増額することのないよう「学校給食費食材価格高騰対策補助金」などの事業を実施しています。

まずは、これらの事業を的確に実施し、その状況の把握に努めるとともに、今後の経済情勢や国の動向を注視しながら、新たな支援策の必要性等について検討していきます。

20番 岡部 一正

学校給食ビジョンについて

Q 令和5年第2回定例会において「学校給食審議会答申6項に基づく提供体制を明記した学校給食ビジョン策定を求めた決議」が全会一致で採択されました。この決議を最終報告にどのように反映するのか、また最終報告の時期と日程について伺います。

A 学校給食ビジョンについては、本編(案)の策定に向けて検討を重ね準備を進めてきました。令和5年第2回八潮市議会定例会にて決議が可決されたところで、これまでの検討内容に加え、決議の内容を踏まえて、中間報告

では、「公設センター方式(1カ所)」としていたが、リスク分散の観点等から本編(案)では「公設センター」で「複数の共同調理場の設置」を目指すことといたしました。学校給食ビジョン(案)については、教育委員会定例会で報告し市議会議員に説明をしたところです。

今後は、10月にパブリックコメントを行う予定です。その後、総合教育会議や教育委員会定例会を経て3月中を目途に市ホームページ等で周知していきたいと考えています。

2番 小宮 弘子

●第4回定例会(12月)の日程(案)●

12月1日(金)	本会議 開会、開議、会議録署名議員の指名、会期の決定、諸報告、議案の上程及び提案理由の説明など
11日(月)	本会議 総括質疑(議案に対する質疑)、議案の委員会付託
12日(火)	総務文教常任委員会
13日(水)	建設水道常任委員会
14日(木)	福祉環境常任委員会
15日(金)	本会議(一般質問)
18日(月)	本会議(一般質問)
19日(火)	本会議(一般質問)
20日(水)	本会議 委員会報告、質疑、討論、採決など、閉会

※この定例会日程は予定ですので、変更する場合があります。

請願

請願名

「介護報酬のプラス改定を求める意見書」を国に提出することを求める請願

【請願趣旨】

介護事業所では、深刻な人手不足と低い介護報酬のもとでの経営難が続いています。昨今の物価高騰や光熱費の高騰の影響も非常に大きく、公定価格である介護報酬により成り立つ介護事業所は、価格転嫁ができないため、厳しい状況に拍車がかかっています。2022年の東京商工リサーチのデータでは、介護事業者の倒産件数は過去最高の143件となっています。

また、「介護職員等特定処遇改善加算」や「介護職員等ベースアップ等支援加算」などの介護従事者への処遇改善の制度が開始されても、一般産業平均給与との差を埋めるには至っていません。一方で、一般産業が賃上げを行う情勢の中、介護従事者の賃金はほとんど上がらず、それがますます人材確保も難しい状況につながっています。

介護事業者の倒産、介護従事者の賃金が上がらない、人材不足が解消できない、という状況が続けば、介護を必要とする利用者に介護サービスを提供することができない「介護崩壊」につながる可能性も高まります。介護事業者が安定して経営を継続し、介護従事者の賃金を引き上げ、人材不足を解消し、利用者への安全・安心の介護サービス

の提供を実現するためには、2024年度の介護保険制度改定において、介護報酬のプラス改定が必要であることから、請願致します。

【請願事項】

2024年4月の介護報酬改定において、利用者が安全・安心の介護を受けるために、介護事業所の経営の安定性確保と介護従事者への十分な賃上げを行うことのできる介護報酬のプラス改定を求める意見書を国に提出してください。

以上、地方自治法第124条の規定により請願いたします。

提出日 2023年8月29日

請願者

社会福祉法人すこやか福祉会
東京民医連労働組合健和会支部
(代表者)

東京民医連労働組合健和会支部
書記長 小貫 駿

住所 三郷市鷹野4丁目

なお、同請願について、福祉環境常任委員会が審査し、採択すべきものと決し、同委員会から「介護報酬のプラス改定を求める意見書」を提出し、可決されました。

用語 請願とは

請願は、市民の皆さんが市政などについて直接、市議会に要望できる制度です。受理した請願はまず、本会議に上程し、委員会で詳しく審査します。次に本会議で採択するかどうかなどの結論を出します。

意見書

定例会において、5件の意見書を原案のとおり可決しました。

オウム真理教(アレフ)に対する観察処分期間の更新等を求める意見書

オウム真理教は、地下鉄サリン事件をはじめとする数多くの凶悪な犯罪を実行した団体であり、社会に大きな脅威と不安を与えてきた。現在も団体名称は変更しているが、依然として危険な教義を保持しつつ、勧誘活動を全国で活発化させており、地域住民は大きな不安を抱きながら日々の生活を送っている。このような危険な団体の活動を規制するため、「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」が制定され、当該団体に對し、3年を超えない期間を定めて、公安調査庁長官の觀察に付する処分を行うことができることとされている。

オウム真理教に対する同法に基づく観察処分期間はこれまで7回更新されてきたが、令和6年1月にその期間が満了するため、多くの住民は、不安を抱き、再度、期間の更新を望んでいる。

また、八潮市は、オウム真理教の活動拠点と信者の立ち退きを求め、地域住民と共に、八潮市オウム真理教対策協議会主催による抗議行動を令和元年まで実施し、令和2年から令和4年は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から抗議文を八潮市オウム真理教対策協議会事

議会人事・構成

■草加八潮消防組合議会議員の変更

9月21日付けで、草加八潮消防組合議会議員の寺原一行議員が辞職したため、新たに福野未知留議員が選任されました。

■東埼玉資源環境組合議会議員の変更

9月21日付けで、東埼玉資源環境組合議会議員の寺原一行議員が辞職したため、新たに福野未知留議員が選任されました。

■議席の変更

9月21日付けで、寺原一行議員が4番議席から18番議席へ、福野未知留議員が18番議席から4番議席へ変更となりました。

議案

■議案第99号 人権擁護委員の推薦について

人権擁護委員の職に欠員が生じたため、後任の人権擁護委員に、秋山 隆氏(あきやまたかし、大字二丁目)の推薦について同意しました。

委員会(つ)き

総務文教常任委員会

委員会に付託された議案については、令和4年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定についての分割付託1議案、令和3年度八潮市一般会計補正予算(第5号)の分割付託1議案、その他5議案のあわせて7議案の審査を行いました。

令和4年度八潮市一般会計歳

入歳出決算の認定については、「市民大学の卒業生のその後の活躍状況について説明を」との質疑に對し、「一例として、子どもの貧困問題を研究された方は、卒業後、子ども食堂を立ち上げ、今でも活動を続けており、市としてもフードパントリーを行い、支援をしている。また、農地の減少に伴う休耕地にひまわりの種をまいて笑顔溢れるまちにするためのひまわりプロジェクトを立ち上げた方や、孤立問題を研究された方は、災害発生時の孤立している方の避難にかかる孤立支援のあり方を実践している方がいる。他にも市の審議会の各種委員を務めていただき、多方面から市に対してご意見をいただいている」との答弁がありました。

議案の審査結果については、7議案すべて可決すべきものと決しました。

建設水道常任委員会

委員会に付託された議案については、令和4年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定についての分割付託1議案、令和5年度八潮市一般会計補正予算(第5号)の分割付託1議案、その他14議案のあわせて16議案の審査を行いました。

令和4年度八潮市上水道事業決算の認定については、「給水車を2台所有しているが、大規模災害の発生により水道が止まった時に2台体制で市内を賄えるのか」との質疑に對し、「必要とされる給水車の台数は災害の

委員会のうごき

7面から 続く

規模によって変わってきます。2台体制で対応できる場合もありますが、どうしても2台では足りない場合については、全国の水道事業者が参加する、日本水道協会という団体において相互支援の体制が整えられていますので、そちらに支援をお願いするというようになります。また、自衛隊や国土交通省においても災害に備えた支援体制が整えられていますので、必要となった際にはそちらにも速やかに支援を求めるとして、対応していきたいと考えています」との答弁がありました。

福祉環境常任委員会

委員会に付託された議案については、令和4年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定については、令和4年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定については、令和5年度八潮市一般会計補正予算(第5号)の分割付託1議案、その他7議案のあわせて9議案の審査を行いました。

令和4年度八潮市一般会計歳入歳出決算の認定については、「自転車用ヘルメット購入費補助金について、努力義務化になった時より、申請が右肩下がりになっているような状況にあるか、教えてください」との質疑に対し、「年度が替わり、努力義務化された後かなりの申請をいただいています。そのあと徐々に減少傾向にありますが、啓発活動を通じ、市民に周知をしていき

たい」との答弁がありました。

次に、令和4年度八潮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について、意見として「議案第79号令和4年度八潮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について反対の立場で討論いたします。後期高齢者医療制度に国民健康保険制度から移行される方が、毎年増加しています。多くの高齢者の収入は年金のみです。年金収入は、大きく増加したりしません。コロナ禍とウクライナとロシアの戦争などの影響で、物価高騰が止まりません。加えて令和4年10月からは、医療費の負担増となり高齢者の暮らしは一層厳しさを増しています。このような状況のなか、高齢者が安心して医療にかかれない令和4年度八潮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について反対します。」との発言がありました。

また、令和4年度八潮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について、意見として「議案第72号令和4年度八潮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について反対の立場で討論いたします。平成30年度から国保の広域化、都道府県化が始まり、令和4年度で4年となりました。赤字解消と国保税の標準化が広域化の主な理由です。令和4年度は財源不足を理由に値上げが行われました。八潮市の国保税は、県下では高い水準で推移していましたが、さらにそれを値上げしないと支払えない納付金にこそ

問題があると思われる。

国民健康保険の、加入者は自営業者、年金生活者、学生など低所得者が大半を占めています。新型コロナウイルス感染症の繰り返し、感染の拡大が、市民の暮らし、営業を直撃してきました。この厳しい生活のなかでも、多くの市民は、まじめに保険税を納めています。それは、国民健康保険は市民の命と健康を守る命綱だからです。全国知事会は、国保の構造的問題の解決のためには、1兆円の公費投入が必要だと国に対して要望しています。こうした改善の方向にこそ国保の安定的な運営が保障されるのではないのでしょうか。誰もが安心して使える制度にすることが求められます。

よって、令和4年度八潮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について反対します。」との発言がありました。

議案の審査結果については、9議案すべて可決すべきものと決しました。

また、請願第3号「介護報酬のプラス改定を求める意見書」を国に提出することを求める請願の審査を行いました。会議に諮ったところ、採択すべきものと決しました。

公共施設整備等調査特別委員会

9月1日、第3回本委員会を開催し、「文化スポーツセンターの代替機能確保に向けた施設整備の検討について」執行部より説明を受け質疑等を行いました。

常任委員会委員等の新構成

(令和5年9月21日現在、議席番号順)

常任委員会名	委員長	副委員長	委員			
総務文教会 常任委員	篠原 亮太	川井 貴志	小倉 聖彦	荒川 貴洋		
			矢澤 江美子	池谷 正		
			鈴木 貞夫			
建設水道会 常任委員	鹿野 泰司	二木 和枝	福野 未知留	林 雄一		
			寺原 一行	前田 貞子		
			朝田 和宏			
福祉環境会 常任委員	大泉 芳行	前原 鮎美	内田 亜希子	小宮 弘子		
			大島 愛音	金子 壮一		
			岡部 一正			
議会運営委員会	岡部 一正	朝田 和宏	内田 亜希子	大泉 芳行		
			鈴木 貞夫	篠原 亮太		
			鹿野 泰司			

■公共施設整備等調査特別委員会の正副委員長の変更
9月21日付けで、委員長が篠原亮太議員から朝田和宏議員、副委員長が福野未知留議員から内田亜希子議員に変更となりました。

議会報編集委員会

令和5年9月21日から新しい委員構成となりました。

委員長 鈴木 貞夫
副委員長 荒川 貴洋
委員 内田亜希子
小宮 弘子
大島 愛音
福野未知留
前原 鮎美
前田 貞子

議会報編集委員会 委員長就任のあいさつ

令和5年9月21日に、委員長に就任いたしました。

市民の皆様、議会を身近に思っていただけのような、読みやすい「議会だより」を作ってまいりたいと思っております。よろしく願っております。

(鈴木 貞夫)

市民のうごき

令和5年(2023年)10月1日現在
前月比

- 人口 … 92,846人 (- 38)
- 男 … 48,177人 (- 36)
- 女 … 44,669人 (- 2)
- 世帯 … 45,908世帯(+ 21)